

MACQUARIE

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての支店に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド

マッコーリー キャピタル証券会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド

2. 登録年月日（登録番号）

2007 年 9 月 30 日（ 関東財務局長（金商）第 231 号）

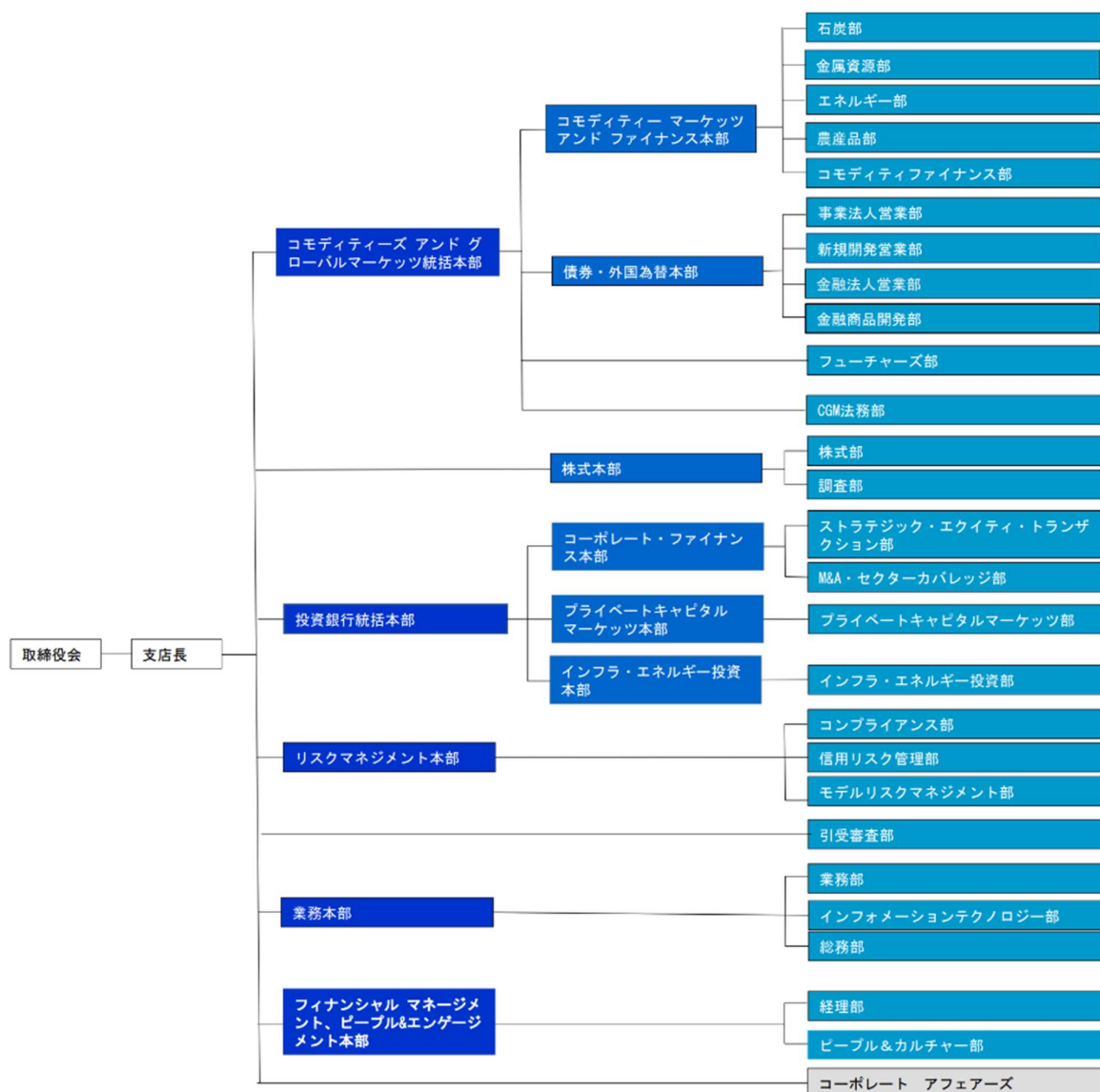
3. 沿革及び経営の組織

(1) 全ての支店の沿革

年 月	沿 革
2004 年 5 月	マッコーリー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド東京支店を設置
2004 年 7 月	アイエヌジー・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド東京支店から株式部門に係る営業譲渡を受ける。
2004 年 8 月	証券業開始
2007 年 9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業登録
2008 年 3 月	マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド に商号変更

(2) 全ての支店の経営の組織

組織図
マッコーリーキャピタル証券会社東京支店
2026年3月31日



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. マッコーリー・インターナショナル・インベストメンツ・リミテッド	株 4,901,250,000	% 100.00
計 1 名	4,901,250,000	100.00

5. 役員の役職名及び氏名並びに国内における代表者の氏名

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役	モスリブ・ミア	有	非常勤
取締役	テイ・ホイ・クン・ジェシー	有	非常勤
取締役	ジャック・サム・イー	有	非常勤
日本における代表者	渡邊 琢二	有	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
石川 高弘	コンプライアンス部長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

1) 金融商品取引業

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業

2) 金融商品取引法第35条第1項に基づく付随業務

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 有価証券に関する顧客の代理業務
- ③ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ④ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑤ 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ⑥ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

3) 金融商品取引法第35条第2項に基づく届出業務

- ① 貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ② 顧客企業への投資家紹介に係る業務
- ③ 企業調査レポート作成業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ④ 貸出参加契約の締結の媒介又は代理に係る業務
- ⑤ 算定割当量の取得若しくは譲渡に関する契約の締結の媒介又は代理を行う業務
- ⑥ 算定割当量に係るデリバティブ取引の媒介又は代理を行う業務

4) 金融商品取引法第35条第4項に基づく承認業務

- ① フレート店頭デリバティブ取引媒介業務
- ② 店頭商品デリバティブ取引媒介業務
- ③ 商品現物取引媒介業務
- ④ 外国商品市場取引の委託の媒介業務

8. 本店及び国内における主たる営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス、私書箱 309 ジーティー、エムアンドシー・コーポレート・サービスズ・リミテッド気付
東京支店	〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー

9. 他に行っている事業の種類

該当ございません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ① 第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下、「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。
- ② 第二種金融商品取引業 金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置又はF I N M A Cを利用する措置。
- ③ 貸金業法第2条第1項に定める貸金業及びその他金銭の貸付又は金銭の貸借の媒介に係る業務 貸金業法第41条の39第1項に規定する指定紛争解決等業務の指定を受けた日本貸金業協会貸金業相談・紛争解決センター利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当期は、株式本部および債券・外国為替本部における関係会社向け手数料収入の増加を主因として、純営業収益は 13,431 百万円（前年同期比 22%増）となりました。販売費・一般管理費は 9,201 百万円（前年同期比 9%増）となりましたが、増収に伴い営業利益は 4,230 百万円となりました。また、営業外収益および特別利益を加味した結果、税引前当期純利益は 4,327 百万円となり、前年同期比 37%増となりました。

尚、自己資本規制比率は 831.0%（前年同期 704.2%）となりました。

（１） 受入手数料

株式本部および債券・外国為替本部の手数料収入が堅調に推移したことにより、受入手数料合計は 13,409 百万円（前年同期比 22%増）となりました。

（２） トレーディング損益

自己取引を行っていないため、トレーディング損益の計上はありません。

（３） 金融収支

差引金融収支は 22 百万円となりました。

（４） 販売費・一般管理費

項目ごとに増減はあるものの、関係会社サービスフィーは前年比 14%増加しました。販売費・一般管理費の総額ベースでは、前年比 9%増加しました。

（５） 営業外損益及び特別損益

営業外損益として為替差益 35 百万円を計上しました。また、金融商品取引責任準備金戻入 61 百万円を特別利益として計上しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期
持込資本金	7,350	7,350	7,350
営業収益	13,475	11,185	11,204
(受入手数料)	13,409	10,998	11,165
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	13,409	10,998	11,165
((顧客紹介料))	150	67	0
((株券等))	3,148	1,886	2,603
((債券等))	49	79	21
((コモディティー・マーケット・アント・ファイナンス本部、商品デリバ ティブ取引に係る関係会社からのトランスファー・ライシング))	905	914	1,287
((債券・外国為替本部 為替デリバティブ取引に 係る関係会社からのトランスファー・ライシング))	8,180	7,203	6,779
((債券・外国為替本部、その他の取引に係る関係 会社からのトランスファー・ライシング))	71	45	10
((債券・外国為替本部、顧客紹介料))	0	0	126
((コモディティー・アント・グローバル・マーケット統括本部、法 務部門及びサポート部門に係る関係会社からのトランス ファー・ライシング))	39	52	32
((フューチャーズ部、関係会社からのトランスファー・ライシング))	285	188	85
((プライベート・エクイティ・タレント・マーケット本部、関係会社からのトランス ファー・ライシング))	4	-	2
((M&A・セクター・カバレッジ部、関係会社からのトランスファー ・ライシング))	190	9	-
((インフラエネルギー投資本部、関係会社からのトランスファー ・ライシング))	153	335	1
((グリーン・インベストメント・グループ、関係会社からのトランスフ アー・ライシング))	-	-	0
((グリーン・インベストメント・グループ、再生可能事業に係るサ ービス・フィー))	-	-	△8
((関係会社からの間接管理部門・サービス・フィー))	229	216	223
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	13,431	10,978	11,123
経常利益	4,265	2,511	2,261
当期純利益	3,076	2,435	1,746

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	2024年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

(単位：百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	2024年3月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2026年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
2025年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
2024年3月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

区 分		募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高
2026 年 3 月期	該当なし			
2025 年 3 月期	該当なし			
2024 年 3 月期	該当なし			

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2026 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
2025 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
2024 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債証券	-	-	-	-	-	-	-
	社債証券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

店頭デリバティブ取引等の状況

(単位：百万円)

取 引 の 種 類		媒介等	自 己	計
2026 年 3 月期	コモディティ先渡取引	1,273,081	-	1,273,081
	コモディティオプション取引	15	-	15
	エネルギースワップ取引	433,716	-	433,716
	通貨先渡取引	236,740	-	236,740
	通貨オプション取引	561,456	-	561,456
	合 計	2,505,008	-	2,505,008
2025 年 3 月期	コモディティ先渡取引	788,956	-	788,956
	コモディティオプション取引	35	-	35
	エネルギースワップ取引	214,112	-	214,112
	通貨先渡取引	79,624	-	79,624
	通貨オプション取引	1,006,358	-	1,006,358
	合 計	2,089,087	-	2,089,087
2024 年 3 月期	コモディティ先渡取引	604,031	-	604,031
	コモディティオプション取引	160	-	160
	エネルギースワップ取引	374,899	-	374,899
	通貨先渡取引	21,796	-	21,796
	通貨オプション取引	610,013	-	610,013
	合 計	1,610,901	-	1,610,901

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	831.0	704.2	568.7
固定化されていない自己資本 (A)	20,522	16,957	12,782
リスク相当額 (B)	2,469	2,407	2,247
市場リスク相当額	80	69	81
取引先リスク相当額	183	181	87
基礎的リスク相当額	2,205	2,156	2,079
暗号資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数並びに外務員の総数

(単位：名)

	2026 年 3 月期	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期
使用人	76	79	79
(うち外務員)	48	51	52

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2026 年 3 月 31 日	2025 年 3 月 31 日		2026 年 3 月 31 日	2025 年 3 月 31 日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	8,057	6,906	トレーディング商品	-	-
預託金	1	1	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	1	1	デリバティブ取引	-	-
その他の預託金	0	0	約定見返勘定	-	-
トレーディング商品	-	-	信用取引負債	-	-
商品有価証券	-	-	有価証券担保借入金	-	-
デリバティブ取引	-	-	預り金	0	2
約定見返勘定	-	-	受入保証金	-	-
信用取引資産	-	-	有価証券等受入未了勘定	-	-
信用取引貸付金	-	-	受取差金勘定	-	-
信用取引借証券担保金	-	-	短期借入金	1,168	3,328
有価証券担保貸付金	-	-	前受収益	-	-
借入有価証券担保金	-	-	未払金	218	127
現先取引貸付金	-	-	未払費用	111	81
立替金	0	0	未払賞与等	346	273
募集等払込金	-	-	未払法人税等	1,006	561
短期差入保証金	11	11	賞与引当金	-	-
有価証券等引渡未了勘定	-	-	その他の流動負債	-	-
支払差金勘定	-	-	流動負債計	2,852	4,376
短期貸付金	19	719	固定負債		
前払金	0	0	長期借入金	-	-
前払費用	43	15	繰延税金負債	-	-
未収入金	15,316	15,124	退職給付引当金	-	-
未収収益	-	-	その他の固定負債	11	708
その他流動資産	0	0	固定負債計	11	708
貸倒引当金	-	-	引当金		
流動資産計	23,450	22,779	金融商品取引責任準備金	-	61
固定資産			引当金計	-	61
有形固定資産	39	51	負債合計	2,863	5,147
無形固定資産	-	-	(純資産の部)		
投資等	557	423	株主資本	21,183	18,106
投資有価証券	-	-	持込資本金	7,350	7,350
出資金	-	-	新株式申込証拠金	-	-
社内長期貸付金	-	-	損失準備金	2,163	1,855
長期差入保証金	19	23	利益剰余金	11,670	8,901
長期前払費用	43	-	利益準備金	-	-
繰延税金資産	494	399	繰越利益剰余金	11,670	8,901
その他の投資等	-	-	評価・換算差額等	-	-
貸倒引当金	-	-	新株予約権	-	-
固定資産計	596	474	純資産合計	21,183	18,106
繰延資産	-	-	負債・資本合計	24,047	23,253
繰延資産計	-	-			
資産合計	24,047	23,253			

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで	2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで
営業収益	13,409	10,998
受入手数料	13,409	10,998
委託手数料	-	-
引受け・売出し手数料	-	-
募集・売出しの取扱い手数料	-	-
トレーディング損益	-	-
金融収益	66	187
営業収益計	13,475	11,185
金融費用	43	207
純営業収益	13,431	10,978
販売費・一般管理費	9,201	8,471
取引関係費	514	534
人件費	3,277	3,237
不動産関係費	628	543
事務費	232	171
減価償却費	18	34
租税公課	129	104
貸倒引当金繰入	-	-
その他	4,400	3,845
営業利益	4,230	2,507
営業外収益	35	3
営業外費用	0	0
経常利益	4,265	2,511
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入	61	657
特別利益計	61	657
特別損失	-	-
特別損失計	-	-
税引前当期純利益	4,327	3,168
法人税、住民税及び事業税	1,346	818
法人税等調整額	△95	△85
当期純利益	3,076	2,435

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	2026 年 3 月 31 日	2025 年 3 月 31 日
当期末処分利益	11,978	9,144
積立金取崩し	-	-
計	11,978	9,144
利益処分額		
損失準備金	307	243
計	307	243
次期繰越利益	11,670	8,901

注記事項

2026 年 3 月期	2025 年 3 月期
1. 重要な会計方針 (1) 財務諸表の作成基準及び準拠法令 この財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 172 条の規定に準拠して作成しており、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書並びに重要な会計方針の注記及び会計方針の変更にかかる注記の各項目によって構成されております。 (2) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品勘定に経理した有価証券については、時価法(取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定額法を採用しております。 無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (4) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②金融商品取引責任準備金： 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。 ③退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。 (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式で計上しております。	同左
2. 会計方針の変更等 (1) 会計方針の変更 該当事項ありません。 (2) 表示方法の変更 該当事項ありません。	同左

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

	2026 年 3 月期		2025 年 3 月期	
	借入先	期末残高	借入先	期末残高
短期借入金	Macquarie Financial Limited	1,168	Macquarie Financial Limited	3,328

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ございません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ございません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理は、コンプライアンス部が行っております。

コンプライアンス部の内部管理に関する主な業務は次のとおりです。

[コンプライアンス部]

- ① 内部者取引の情報管理
- ② 約定伝票、取引状況の監視及び売買管理
- ③ 関係当局に対する各種届出に関する事項
- ④ 社内規則の作成・管理
- ⑤ 法令、諸規則及び社内規則に関する社内教育
- ⑥ 顧客との紛争の調査に関する事項
- ⑦ 役職員個人取引の審査に関する事項
- ⑧ 役職員の不正取引及び事故の調査に関する事項
- ⑨ 顧客口座設定のための審査及び承認

なお、内部監査業務につきましては、マッコーリーグループの内部監査部門が行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2026年3月31日 現在の金額	2025年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	1	1
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2026年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	—千株	—千株	—千株	—千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円
受益証券	口数	—百万口	—百万口	—百万口	—百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2026年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	—千株	—千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	—百万口	—百万口
その他	額面金額	—	—

ハ. 管理の状況

該当ございません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ございません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ございません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当ございません。

ロ. 管理の状況

該当ございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ございません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ございません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当ございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社に該当するものはございません。

以 上